



中箴 博之 議員

産学官連携の飛驒高山モデルを

大学誘致の新たな展開

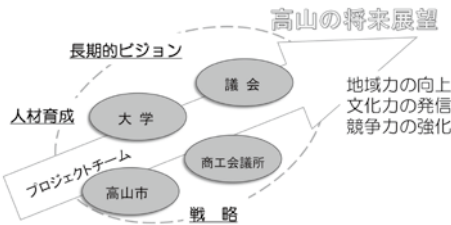
問 オープンカレッジ等で深めた多くの大学や教授との関わりをストップに、大学誘致をもう一歩前進させないか。

答 文教大学国際学部の学部長から連携の申し出を受けたほか、いくつかの大学と連携について話をしている。市長としての積極的なトップセールスとともに、市民の理解も必要で、誘致後の大学が存在し続ける土壌づくりのため、具体的な大学連携の活動を市民に示していきたい。

きないか。

答 商工会議所も高等教育機関の誘致を大きなテーマのひとつとしており、市としても強力で連携し、誘致に向けたプロジェクトチームを作り新たな道を探る一歩を進めたい。

産学官連携の飛驒高山モデル



災害に強いまちづくり

問 災害対策基本法の改正等、国の動向をふま

えた市の対応は。

答 全国初となる高山市独自の試みとして、ハザードマップの改訂にあわせて指定避難所も見直し、浸水・土石流・がけ崩れ・建物の耐震性の4つの視点から安全性を表示した。

問 防災リーダーの育成に加え、連携づくりが必要では。

答 市内の防災士のネットワークづくりを進め、平時時から市の防災活動に協力していただけるよう、顔の見える関係を構築したい。

個人情報の取り扱い

問 個人情報の不正取得事案はないか。

答 高山市ではない。

問 外部への漏えいは論外だが、個人情報を市内で最大限共有し市民に寄り添ったサービスを提供することが市役所の務めでは。

答 条例に基づき本人の同意を得て、できる限り庁内共有することとしている。



村瀬 祐治 議員

空き家の適正化について

空き家の現状と活用は

問 人口減少に伴い空き家が増えている。市の空き家の現状と活用は。

答 市独自では調査していない、総務省統計局調査では、市内の空き家率は14%で、5,400戸あると推測される。放置すると廃屋につながる。個人所有なので助言指導に限界があるが、多面的に活用を考えていきたい。

問 廃屋を取り壊さない理由として、固定資産税が6倍になることも要因である。住めなくなった家屋に対する固定資産税の軽減措置を見直す考えは。

答 国において総合的に空き家対策整備が進んでいる動向を踏まえ検討していきたい。現在は屋根が落ちていたりなど住めない家屋に対しては軽減措置を適用していない。

問 空き家の所有に対して適正な管理を義務付けると共に助言・指導・勧告ができる空き家適正化条例の策定は。

答 現在のところ条例策定は考えていないが、県において空き家等対策推進協議会が平成26年度設立されるので必要対策を考慮していきたい。

災害時の飲料水の確保について

問 自然豊かな当市では、湧水・山水など自然水が多くある、水質検査し断水時の飲料水として利用できないか。

答 飲料水として利用する場合は災害備蓄機器

である浄水装置などを用いて浄水・消毒を行い供給したい。

問 人が一日必要な水は3ℓで全市では27万ℓ必要である。また雑用水・トイレ水など災害時水道が断水した場合の水供給の対応は。

答 給水地より車載水タンクやウオータバックなどで運搬配水する。また、必要に応じ県にも支援要請を行う。また水の家庭内備蓄をして頂くようにPRしていく。

問 災害時、市内にある井戸水の登録と活用については。

答 井戸所有者の承諾など課題はあるが、研究を進めていきたい。

